

モニタリングシート

施設名	高齢者在宅サービスセンター石川
-----	-----------------

視点	評価項目	6月		9月		12月		期末評価	指定管理者 自己評価 (コメント)	
		所管課評価	指定管理者 自己評価 (コメント)	所管課評価	指定管理者 自己評価 (コメント)	所管課評価	指定管理者 自己評価 (コメント)			
施設の管理・運営を安定して行うことができるか	定量的	介護職員 11名		B	人員配置基準を遵守し、人件費比率70%以下を目標に加配人員2名程度とする。	A	人員配置基準を遵守し、人件費比率70%以下を目標に加配人員2名程度とする。	A	人員配置基準を遵守し、人件費比率70%以下を目標に加配人員2名程度とする。	
	定性的	稼働率 70%						B	退所者増 (入所、ご遺体等)の影響を受けた。次年度定員変更に伴い80%維持をする	
団体の経営方針が明確であり、きちんとした経営がされていること	定量的	管理業務の実施に係る固有の銀行口座を開設しているか 【確認資料例：銀行口座】	B	同口座にて資金管理の継続とする。	B	同口座にて資金管理の継続とする。	B	同口座にて資金管理の継続とする。	B	同口座にて資金管理の継続とする。
	定性的	資金の適正な管理と経理内容の明確化が図られているか 【確認資料例：独立した会計帳簿】	B	資金及び帳簿管理を明確にし、適正な経理を継続する。	B	資金及び帳簿管理を明確にし、適正な経理を継続する。	B	資金及び帳簿管理を明確にし、適正な経理を継続する。	B	資金及び帳簿管理を明確にし、適正な経理を継続する。
	定性的	利用料金、使用料の徴収は適正に行われているか 【確認資料例：独立した会計帳簿・日報、月報・使用料等収納(徴収)事務委託契約書・銀行口座】	B	利用料等は口座振替にて管理し帳簿管理を明確にし継続する。	B	利用料等は口座振替にて管理し帳簿管理を明確にし継続する。	B	利用料等は口座振替にて管理し帳簿管理を明確にし継続する。	B	利用料等は口座振替にて管理し帳簿管理を明確にし継続する。
	定性的	収支計画が適正であること 【確認資料例：事業計画書(収支計画)・事業報告書】	B	月次報告書により収支計画の執行を継続する。	B	月次報告書により収支計画の執行を継続する。	B	月次報告書により収支計画の執行を継続する。	B	月次報告書により収支計画の執行を継続する。
	定性的	業務を実施するにあたり、適切な人員配置や育成がなされているか 【確認資料例：事業計画書(人員配置計画)・事業報告書・研修報告書・実地調査】	B	適正な人員配置及び研修計画に沿って実施をする。外部研修は、研修テーマにて参加(リモート研修を中心に予定)	B	適正な人員配置及び研修計画に沿って実施をする。外部研修は、研修テーマにて参加(リモート研修を中心に予定)	B	適正な人員配置及び研修計画に沿って実施をする。外部研修は、研修テーマにて参加(リモート研修を中心に予定)	B	適正な人員配置及び研修計画に沿って実施をする。外部研修は、研修テーマにて参加(リモート研修を中心に予定)
	定性的	給与の支出が適切に行われているか 【確認資料例：給与規程・賃金台帳】	B	給与規定に基づき適正な支給を継続する。	B	給与規定に基づき適正な支給を継続する。	B	給与規定に基づき適正な支給を継続する。	B	給与規定に基づき適正な支給を継続する。
	定性的	施設の管理運営を安定して行う能力を有しているか 【確認資料例：第三者への一部事務委託に関する承諾書・事業報告書・実地調査・会計帳簿】	B	施設管理は一部第三者委託を実施し管理継続。	B	施設管理は一部第三者委託を実施し管理継続。	B	施設管理は一部第三者委託を実施し管理継続。	B	施設管理は一部第三者委託を実施し管理継続。
施設の公共性、公平性について継続性が保たれているか	定性的	開館日数、開館時間は守られているか 【確認資料例：条例、規則・日報、月報・事業報告書】	B	協定に基づき継続実施。(但し、コロナ感染症等のまん延時は除く)	B	協定に基づき継続実施。(但し、コロナ感染症等のまん延時は除く)	B	協定に基づき継続実施。(但し、コロナ感染症等のまん延時は除く)	B	協定に基づき継続実施。(但し、コロナ感染症等のまん延時は除く)
	定性的	減免の申請手続がなされた場合、適正に処理されているか(※該当の場合) 【確認資料例：減免申請書・事業報告書・減免申請に係る帳簿】		減免対象利用者無		減免対象利用者無		減免対象利用者無		減免対象利用者無
	定性的	文書の管理・保存が適切に行われているか 【確認資料例：ファイル基準表(なければそれに準ずるもの)・実地調査】	B	文書保存規定に基づき管理を行う。	B	文書保存規定に基づき管理を行う。	B	文書保存規定に基づき管理を行う。	B	文書保存規定に基づき管理を行う。
施設の公共性、公平性について継続性が保たれているか	定性的	修繕等、施設保全が適切に行われているか 【確認資料例：修繕計画書・実地調査】	B	緊急性の高い修繕が発生した場合は優先し、収益状況により実施をする。	B	緊急性の高い修繕が発生した場合は優先し、収益状況により実施をする。	B	緊急性の高い修繕が発生した場合は優先し、収益状況により実施をする。	B	緊急性の高い修繕が発生した場合は優先し、収益状況により実施をする。
	定性的	備品の管理が適切に行われているか 【確認資料例：備品台帳・実地調査】	B	市備品、法人備品を明確にし、帳簿管理の継続をする。	B	市備品、法人備品を明確にし、帳簿管理の継続をする。	B	市備品、法人備品を明確にし、帳簿管理の継続をする。	B	市備品、法人備品を明確にし、帳簿管理の継続をする。
	定性的	行事事務に基づき、実施する。(但し、感染症等の状況により縮小)	B	行事事務に基づき、実施する。(但し、感染症等の状況により縮小)	B	行事事務に基づき、実施する。(但し、感染症等の状況により縮小)	B	行事事務に基づき、実施する。(但し、感染症等の状況により縮小)	B	行事事務に基づき、実施する。(但し、感染症等の状況により縮小)
利用者の交流を図る行事を1回開催/月	定量的	利用者の交流を図る行事を1回開催/月	B	行事事務に基づき、実施する。(但し、感染症等の状況により縮小)	B	行事事務に基づき、実施する。(但し、感染症等の状況により縮小)	B	行事事務に基づき、実施する。(但し、感染症等の状況により縮小)	B	行事事務に基づき、実施する。(但し、感染症等の状況により縮小)
	定性的	利用者からの苦情処理の体制がとれていること 【確認資料例：相談、苦情をまとめた整理帳簿】	B	相談窓口にて常時受付、記録解決を実施継続。法人内第三者委員会の設置により困難事例の解決体制を整えている。	B	相談窓口にて常時受付、記録解決を実施継続。法人内第三者委員会の設置により困難事例の解決体制を整えている。	B	相談窓口にて常時受付、記録解決を実施継続。法人内第三者委員会の設置により困難事例の解決体制を整えている。	B	相談窓口にて常時受付、記録解決を実施継続。法人内第三者委員会の設置により困難事例の解決体制を整えている。
利用料収入予算額の90%~110%【110%以上でA・90%未満でC】	定量的	利用料収入予算額の90%~110%【110%以上でA・90%未満でC】						B	予算の適正執行に努める	
	定量的	利用者一人あたりの経費(定員45名)予算額の90%~110%【90%未満でA・110%以上でC】						B	予算の適正執行に努める	
外部講師・ボランティアによる活動4件以上/月	定量的	外部講師・ボランティアによる活動4件以上/月	B	感染症拡大防止の為、縮小にて継続実施。(法人内、新型コロナウイルスにおける法人指針に基づく)	B	感染症拡大防止の為、縮小にて継続実施。(法人内、新型コロナウイルスにおける法人指針に基づく)	B	感染症拡大防止の為、縮小にて継続実施。(法人内、新型コロナウイルスにおける法人指針に基づく)	B	今年度講師及びボランティア活動をおおえてきたが、次年度ボランティア活動の充実を図る
	定性的	資源の有効活用など環境に配慮した管理運営がされていること 【ヒアリング等で確認】	A	節電対策はスマートメータによる見える化継続。各職員にはOJT研修にてH-EMSに基づく取組みを継続する。	A	節電対策はスマートメータによる見える化継続。各職員にはOJT研修にてH-EMSに基づく取組みを継続する。	A	節電対策はスマートメータによる見える化継続。各職員にはOJT研修にてH-EMSに基づく取組みを継続する。	A	節電対策はスマートメータによる見える化継続。各職員にはOJT研修にてH-EMSに基づく取組みを継続する。
防災訓練を1回実施/月	定量的	防災訓練を1回実施/月	B	毎月避難訓練の実施を継続し、緊急時の誘導が速やかに行えるよう継続実施をする。	B	毎月避難訓練の実施を継続し、緊急時の誘導が速やかに行えるよう継続実施をする。	B	毎月避難訓練の実施を継続し、緊急時の誘導が速やかに行えるよう継続実施をする。	B	毎月避難訓練の実施を継続し、緊急時の誘導が速やかに行えるよう継続実施をする。
	定性的	個人情報の取り扱いが適切であること 【確認資料例：マニュアル・事業計画書(事業計画)・事業報告書】	B	個人情報マニュアルに基づく研修の実施及び利用者等に不利益を被ることなく管理を継続する。	B	個人情報マニュアルに基づく研修の実施及び利用者等に不利益を被ることなく管理を継続する。	B	個人情報マニュアルに基づく研修の実施及び利用者等に不利益を被ることなく管理を継続する。	B	個人情報マニュアルに基づく研修の実施及び利用者等に不利益を被ることなく管理を継続する。
	定性的	指定管理者が加入しなければならない保険に加入しているか 【確認資料例：保険証券】	B	施設管理下及び車両保険の加入(法人一括継続)		施設管理下及び車両保険の加入(法人一括継続)		施設管理下及び車両保険の加入(法人一括継続)	B	施設管理下及び車両保険の加入(法人一括継続)
緊急(防火・防犯等)対応等危機管理体制が取られていること	定性的	事故や災害発生時の緊急時の対応が適正に行われたか。また、適正に行えるよう体制が整っているか。 【確認資料例：マニュアル・事業計画書(事業計画)・事業報告書】	B	BCP(災害、感染症等)等のマニュアル整備をしているため、見直しの必要があるため順次改訂の実施をする予定。(備蓄も含め)	B	BCP(災害、感染症等)等のマニュアル整備をしているため、見直しの必要があるため順次改訂の実施をする予定。(備蓄も含め)	B	通所部門統一のBCP策定を実施。1月標準化決定委員会にて施行(災害・感染症等)	B	災害、感染症BCPの策定を行った。これに基づき、非常時に対応できるよう訓練の充実を図る
	定性的	通所部門統一のBCP策定を実施。1月標準化決定委員会にて施行(災害・感染症等)	B	通所部門統一のBCP策定を実施。1月標準化決定委員会にて施行(災害・感染症等)	B	通所部門統一のBCP策定を実施。1月標準化決定委員会にて施行(災害・感染症等)	B	通所部門統一のBCP策定を実施。1月標準化決定委員会にて施行(災害・感染症等)	B	通所部門統一のBCP策定を実施。1月標準化決定委員会にて施行(災害・感染症等)

期末総合評価	B
所管課コメント	当該法人は、開設日より本施設の運営を行っており、地域の高齢者福祉施設の拠点の1つとして安定した運営をしている。平成18年度より指定管理者となり、協定内容及び事業計画に基づき、経営面、施設管理面とも適切に事業を実施している。稼働率については、年度平均において、目標である70%には到達していないため、今後更に対応策の検討及び目標達成に向け、努めていきたい。防災訓練については、毎月実施しており、職員、利用者への危機管理意識の啓発を積極的に行っている。